

市政を問う

一般質問

生産者米価暴落



片岡守春議員

Q 米改革が始まって以降三年間、豊作は一度もない。米価は下がり生産者手取りは生産費を大きく下まわっている。米価下落の原因は。

① 政府が米の管理責任を放棄し、秋に価格が下落する仕組みが作られたこと。

② 大手スーパーや大手外食産業の買い叩き。

③ 政府が備蓄米を買い叩き安値で放出し市場を混乱させた。

④ 大手卸が中国産米を超低価で販売。

⑤ 二三〇万トもあるミニアムアクセス米も米価下落に圧力をかけている。この実態から本市の昨年対比で減収額は。施設園芸への影響は。

宮地農政課長

A 収量、価格動向も確定していないが現状での報告をする。本市の生産目標配分量は昨年産二九八二ト、二〇〇七年産は三〇五一トである。米価格センチによる年産別平均価格の入札推移をみると約六％の落ち込みである。また高知県の早期米価の市場流通価格帯を全農の資料によると八月期から十月期までの比率一三％減で割り出し、計算すると本市全量で約五千万円以上の減少と推定される。

また、米価下落は米作への営農意欲の減少や東北地方等を中心とした米産地にも深刻な影響を及ぼし、園芸農業への転換や新たな営農形態が予想される。このことは園芸産地にとっては新たな産地間競争も生まれ、農家経営に大きな影響がある」と認識する。

北滝本地区の土地開発

片岡守春議員

Q 昨年低レベル放射性廃棄物処分場の誘致問題で揺れた土地である。この度の開発はこの土地の西側からの進入路の建設で国道三二号線に連結している。



北滝本地区

道路入り口で幅員は十メートルあり山側からの排水は三二号線の側溝に配管されている。隣接する住民に何の説明も合意もないまま進められている。開発の目的等、市への説明はあったのか。状況を正確に把握しているか。水害等による住民への影響があると思われる。行政の認識を問う。近隣住民は産業廃棄物処分場になるのではと不安を訴えている。どう対応するのか。

石川副市長

A 一義的には、事前の説明は承知していない。現在施工中の工事は、以前に周辺一帯の植林を皆伐した際の作業道を国道までの延長工事であった。

質問のとおり、国道に接続されており、国土交通省と協議・調整の必要があり、現在、事業者が協議書を提示



し審査中にあり、集中豪雨など過去の経過もあり、市も注視していきたい。

現在のところ、作業道の延長工事と国道上部の盛土の移動であり、将来の活用については決めてないとのことである。周知のとおり広大な面積の土地であり、地権者も、いろんな土地利用計画を模索しているのではなからうか。今後も開発の大小にかかわらず、「法の順守」を優先し、地域の安全・安心また、地域の活性化の視点で、対応して参りたい。

非情！後期高齢者医療制度



大岸真弓議員

Q 本制度は、内容が明らかになるにつれ、高齢者や、自治体、医療機関にも中止・撤回を求める声が広がっている。政府すら、施行前から一部の保険料徴

収延期を口にせざるを得ない状況だ。保険料の年金からの天引きや、保険の利く医療を制限するなど、高齢者に耐え難い負担を押し付けるものだ。特に次の点を問う。

- ① 法定減免のほかに広域連合に「補助金」を投入して減免の拡充や、また市独自の減免制度などを、検討すべきでないか。
- ② 保険料滞納者でも七十五歳以上の方から保険証を取り上げるのは非情だ。再検討すべきと考えるが、認識を問う。
- ③ 高齢者医療の対策として、徹底した「医療予防」を重視し、県と一体となった取り組みが必要ではないか。

岡本保険課長

A ① 広域連合会議で「独自減免は困難」と執行部が答弁しており、本市も同様と考える。本市単独の保険料減免は、低所得者には負担が過重とならないよう国保と同様に、均等割額の七割から二割の軽減措置がされるので、独自減免の予定はない。

② 資格証明書の交付は、法律どおり交付することに。市町村間の取り扱いに差異が生じないよう、平成二十一年度の対応時期までに、広域連合と市町村が協議して統一の取り扱い方法を定める。

③ 健康づくり推進課が実施している一般高齢者事業や健康教育事業、また、地域包括支援センターを中心に行っている介護予防事業などは有効な事業だと考えている。今後、広域連合や県とも連携し



山田小普通教室

せめて保健室にエアコンを！学校の暑さ対策

研究しながら、有効な取り組みを進めていく必要があると考える。

の設置もできないものか問う。

尋常の暑さではない。運動会の時期を再考すべきでないか問う。

大岸真弓議員

Q 今年は九月過ぎても異常な暑さ続きたった。気温も三〇度を超すと、子どもたちが学習に身が入らないばかりか、気分が悪くなり病院に搬送された子どもも複数いる。せめて保健室には、エアコンを、また普通教室に扇風機

和田学校教育課長

A エアコンについては、図書室、パソコン教室、理科室等の特別教室で、多くの学校で設置されている。普通教室でエアコンを設置している学校はない。また、扇風機については、順次設置してきたが、まだ一部の普通教室で設置されていない。すぐに全教室にエア

コンを設置することは困難であるが、十分水分を取ること、汗をよくふくこと、風通しをよくすること等の体調管理も十分に指導しながら、良好な教育環境を整えていきたい。

今年度、春に運動会を実施した学校は三校である。運動会の時期については、教育計画と児童生徒や保護者の実態、保護者や地域の要望を考慮して決定していく。

障害者福祉：願いは切実です。



山崎晃子議員

Q 十一月十九日、土佐山田中央公民館において、橋本前知事及び県幹部と、障害者の保護者の間で意見交換会が行われ、入所施設の問題点や日常の不安・将来の不安などの訴えが出された。このこと

- ① 保護者の苦悩・訴えを、どのように受け止め、何をしなければならぬかと感じたか。
- ② 「本市にも受け入れ施設を」との要望に対する見解を。
- ③ 市も意見交換会を積極的に行い、障害者福祉施策に反映させていくべきではないか。
- ④ 廃校舎・空家等を利用し、通所・入所の施設に利用できないか。



テレビ塔 物部町大比山

法光院福祉事務所長

- A** ① 困っておられることがよく分かりました。できることがあれば真剣に検討する。
- ② 難しい問題であり、ただちに具体策を示すことはできない。
- ③ 新しく設置した市障害者自立支援協議会への出席も検討したい。
- ④ 提案は尊重するが、現施設、現制度をどう活かすか、どう改善するか知恵を出し合うことも大切である。

テレビ難民にするのですか？

山崎晃子議員

Q 二〇一一年七月二十四日までに、現在の放送は打ち切られデジタル放送になる。総務省は、この切り替えにより、本市では四百軒以上の家庭でテレビが映らなくなると発表している。このことについて次の点を問う。

① 四百軒もの家庭で

テレビが映らなくなることへの危機感は。

② 年金生活・生活保護世帯の方々に、何らかの対策が必要では。

③ 地上波テレビが映らなくなる世帯の特定作業を行い、早急な対策をとるべきでは。

濱田企画課長

A 国は、現段階で生活保護世帯への救済措置を検討している。それ以外については聞き及んでいない。

本市は、多くの難視聴地域を有しているため、早い時期から予算化などの作業を進めている。今後も国・県等の動向を踏まえ、関係者と連携しながら順次調査及び設備改修を行っていきたい。可能な限りアナログ放送停波までには間に合わせたいかなければならないと考えている。

市議会へのご意見・ご質問がございましたら
「議会事務局」 までお願いします。
 土佐山田町宝町1-2-1 TEL0887-53-1093

妊婦健診の負担軽減



織田秀幸議員

Q 少子化対策の一環として、妊婦健診の負担軽減が行われることにより、経済的理由等で受診をあきらめる者を生じさせないための処置として、公費負担の充実を図ることが指摘されている。医療保険が適用されないため、平均的な健診費用が一人当たり約十二万円も掛かり、若い世代には大きな負担となっている。

① 本市として里帰り妊婦の健診についての見解を問う。

② 全国的にみても出生率は、平成十八年度で一・三二と低い。子育て支援策の拡充のため、第三子からの妊婦健診をすべて無料にできないか問う。

岡本健康づくり推進課長

A **①** 十二月一日から、妊婦一般健診の公費負担回数を従来の二回から五回に拡大、その際に市の「妊婦・乳児健診要領」の見直しを行った。従来、妊婦一般健診、および乳児一般健診の県外医療機関での実施は、医療機関との委託契約が前提であった。そこで、請求により、健診費用の実費を県内医療機関へ



舟入小・水力発電

の委託単価を上限に支払う「償還払い」に改めた。これにより、県外のどこの医療機関でも受診可能となり、併せて健診費用負担軽減も図られると考える。

② 第三子以降の妊婦健診すべての無料化は検討していない。子育て支援や少子化対策は、本市の大きな課題であり、市全体のさまざまな分野で積極的施策を講じていく必要がある。限られた財源で、どの施策に重点を置き実施するか、さまざまな施策を複合させ、いかに有効な対応策として打ち出すか、関係課や関係機関と協議を重ねていきたい。

環境教育

織田秀幸議員

Q 現在、地球レベルで環境問題が取り上げ

られ、温暖化対策に向けての施策が重要な関心事となっている。一次産業を基幹産業とする本市においても、この問題を軽視すれば、やがては死活問題へと発展する。その意味において、将来を担う子どもたちへの環境教育は必要だ。また体験学習への取り組みは更に重要と思う。

① 子どもたちへの環境教育についての見解を問う。

② 楠目小で「緑のカーテン」の設置に取り組んではどうか問う。

和田学校教育課長

A **①** 地球温暖化や自然破壊等環境問題の深刻な状況を踏まえて、環境を保全していくために、職場や地域・家庭でどのように取り組んでいくかということをお考え学ぶことは大切なことである。学校での環境教育



は、各教科、総合的な学習の時間等において取り組まれている。舟入小学校のエネルギー教育、楠目小学校の地域美化活動、香長小学校の自然に親しむ活動等環境について考え実践している。

環境学習に子どもたちが自ら取り組み、省エネや環境に対する意識の高まりが見られている。今後においても、学校や地域の特性に応じた取り組みがなされるよう支援していく。

② 教室への照度の低下、花壇の位置関係等課題はあると思うが、学校とともに検討していく。

限界集落の再生策を！

濱田企画課長



久保信彦議員

Q 本市では、少子高齢化の影響で過疎が進み、山間部の小さな集落は次々と姿を消した。住んでいる人は高齢者が多く、身体が不自由になれば福祉施設等に入所していく。人口が減れば耕作放棄や山林荒廃が進む。このことについて次の点を問う。

① 本市で、高齢者等により無人化の恐れがある『限界集落と準限界集落数』は。また、その再生策は。

② 山から恩恵を受けている下流の人たち

が、上流の山村を支援するなど、流域の人間と自然が豊かになる仕組みを作るべきでは。

③ 山村の担い手は農業も林業もこなしている。林業にも直接支払制度の創設が必要では。

④ 高齢者が町に下りて行かなくても生活が維持できるように『拠点』を設置するなど、安心して豊かな老後を送れる手立てが必要では。

A 限界集落（六十五歳以上人口が過半数の集落）は土佐山田町で百十一行政集落中八、香北町で四十一集落中十三、物部町で六十九集落中四十六、また準限界集落（五十五歳以上人口が過半数の集落）はそれぞれ土佐山田町四十四、香北町二十、物部町十九である。集落機能をどう維持させるかは国家的課題であるが、特効薬がない実情である。



廢屋

Q 六十五歳以上の高齢者は、障害者手帳がなくとも、市長に『身体障害に準ずる』と認定されれば、障害者控除対象者になることについて、次の点を問う。

① 住民に対し、控除制度の周知を図って

特別障害者控除

久保信彦議員

暮らしに必要なさまざまな条件や環境が生活の場の周辺に整備されることは、豊かな生活を営むための必須条件だが、行政として完成させることは困難な状況である。そのため公共交通や福祉対策などの手立てにより一定の補完をしているが、まだまだ不十分であると認識している。

しかし、今日的な行財政事情のもとでの対応とならざるを得ない。

Q 六十五歳以上の高齢者は、障害者手帳がなくとも、市長に『身体障害に準ずる』と認定されれば、障害者控除対象者になることについて、次の点を問う。

① 住民に対し、控除制度の周知を図って

高橋税務課長

② 老人ホーム・老健施設・病院などに入所の方で、要介護四・五の認定者の人数は。また、これらの方は、特別障害者控除の対象者とするべきでは。

A 税の所得控除については、障害者控除に限らず、社会保険料控除、生命保険料控除、配偶者控除、扶養者控除、医療費控除などい

A 特別障害者控除の対象とすることはできない。要介護認定と障害認定では、それぞれ判定の見方、判断基準が異なるからである。

法光院福祉事務所長

る。重要な項目がある。所得控除全般について、申告書と一緒に送付している申告の手引きによって、周知を図りたいと考えている。



全国学力・学習状況調査



比与森光俊議員

Q 今春、実施の「全国学力・学習状況調査」の結果分析が、十月二十四日に文部科学



愛のもちつき (香北町)

省から発表された。

本市小学校では、各科目とも全国平均正答率と比較し大きな差はないように思われる。

中学校では、最下位の沖縄に次ぐ正答率の低さとなっている。

学力を着実に向上させるためには、明確なデータを基に対策を講じる必要がある。その意味から、今回の学力

テストで知り得たデータは、大変貴重である。そして、生活指導も重要となってくる。

市教委では、今回の学力テストをどのように受け止め、結果分析をどのように生かしてゆくのかを問う。

原教育長

A 欠席者がほとんどなく小学校六年生二百七人、中学校三年生百八十人が、全国学力・学習状況調査を実施した。

小学生は国語、算数ともに市全体の平均が全国平均並みであった。中学生は国語Aは全国平均並みで、Bは全国平均より少し低い。県平均より上であった。数学はA・Bともに厳しい結果であった。

土佐の教育改革の後期五年間は、各学校が指定研究に積極的に取り組んで来た経緯もあるのに残念である。



南喜ヶ峰、風力発電

地球温暖化対策への啓発活動

比与森光俊議員

Q 来年度から、京都議定書に基づく温室効

十一月の校長会で各校のデータ分析を基に話し合った。中学生は学年が進むにつれて定着率が悪くなり、学力の二極化が進む傾向にある。

合併して二年目が終わろうとしている本市である。小・中の連携を図り、市全体としての指導法の研究に取りかかっている。

果ガス排出量の削減が、義務付けられる約東の期間に突入する。家庭からのCO₂排出量は、平成二年から約三〇%増加している。国民的な運動として、一人が一日に一キログラムのCO₂削減を目指している。

阿部環境課長

A 「香美市地球温暖化対策実行計画」を策定し、十九年度から市役所の事務及び事業について、職員一人ひとりが自覚の上、二酸化炭素の排出抑制に取り組む、率先して推進することに努めている。

家庭での地球温暖化対策は、広報や市ホームページで啓発しているが、長期的な視野に立った、市全域における事業者や住民を含めた「香美市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、取り組む必要があると考える。

また、家庭での取り組みが一目で分かるよう具体的な例を、理解しやすい形で示している啓発方法も検討していきたい。

どうなる山間集落



門脇二三夫議員

Q 市内山間地域では、社会的共同生活の維持が難しい限界集落が増加している。

A これは、国の費用対効果を重視する経済優先の結果で、山間地域の水田や山林は荒廃し、その機能を失いつつある。日本学術会議が、農林水産大臣に答申した森林の多面的機能は七十五兆円、水田の多面的機能は、八兆二千億円となっている。限界集落の再生のためには、山間地の農家の所有する水田を含め

た耕作地と山林に対して、直接支払制度が必要と考える。地方六団体等を通じ、国に対し、この制度確立について、要請する考えはないか問う。

門脇市長

A 六十五歳以上の高齢者が半数を超える限界集落の増加が社会問題となっており、山間地域の抜本的な再生策を打ち出すことが求められている。そのためには農業と林業の両方からの所得で暮らせる政策が必要である。特に地球温暖化防止など多面的機能を有する森林林業には、国の財政的支援が最も必要とされている。国会議員や関係機関を通じて要請をする。



物部川

清流をとりもどせ

門脇二三夫議員

Q 物部川の濁水の原因は、近年の集中する降雨、放置林の拡大、ニホンジカ等有害鳥獣によるササ・樹木の食害から山腹が崩壊しダムに土砂が流入、降雨のたびに砂についた土が流れ、濁水が貯留するものである。放置林や有害鳥獣対策については、国、県、市町村、関係機関と連携しながら

ら中・長期的な目標を定め実施する必要がある。そこで、最も効果的な方法としては、物部町安丸にある砂防ダムと永瀬ダムに流入している土砂の取り除きが急務と考える。この取り除きについて、県に要請する考えはないか問う。

門脇市長

A 物部川濁水問題については、県の濁水問題検討委員会でも多方面からの検討協議が行われているが、抜本的

学校教育に重点的な予算配分を



小松紀夫議員

Q この度の全国学力テストにおいて、高知県の中学校は、全国平均を大きく下回っている。本市もそのような傾向があるのか。あれば原因をどう分析し、対策を立てているのか。

本市が取り組んでいる学校評価システム構築事業は、補助事業としては十九年度で終了

な対策には至っていない状況にある。貯水地に流入堆積した土砂の取り除きは濁水対策の一つであり、その効果

は大きいと思われる。県も補助事業による取り除きを検討しているようであり市としても強く要請をしていく。

するが、今後も事業を継続する考えはあるのか。継続するのなら、評価項目を絞り、重点的に取り組むことを提案するが見解は。

学力テストの結果を受け、児童生徒の将来のために学校教育に重点的な予算配分と教育委員会の支援が必要ではないか。

原教育長

A 残念ながら本市の中学校も、数学が全国平均より大きく下回っていた。小・中を問わず授業改善や集団づくり、基本的生活習慣の